

知財戦略の推進

- ✦ 昨年度、知的財産のより本格的、戦略的な展開を図るため「知財・産学連携室」を設置。
- ✦ NICTにおける研究成果を社会に還元するとともに、研究開発で得た知的財産の技術移転に伴うロイヤリティー収入を自らの研究費として再活用していくため、知的財産権の確保に向けた明確な戦略を平成16年度に策定し、当該戦略に基づき所要の組織・体制の整備を進め知的財産の取得に努めるとともに、技術移転のシーズとなる研究成果を社会に対して積極的に発信しているところ。

最近の特許取得例

発明の名称	登録日	登録国
新規チオエーテル誘導体、その製造方法及び用途	05/01/19	日本
ロボットの感情表現方法及び装置	05/03/04	日本
無線システムのシームレス統合ネットワークシステム	04/12/03	日本
METHOD, APPARATUS AND PROGRAM PRODUCTS FOR RETRIEVING MOVING IMAGE	04/09/14	米国
夜間雲量測定方法および夜間雲量測定装置	04/09/10	日本

最近の技術移転(実用化)の例

高画質3次元CG

ソフト
→ (株) オプトグラフ



F S K光変調器

→ 住友大阪セメント(株)



展開アンテナ

→ (株) 東芝



外部資金の積極的獲得に向けた取組み

- ✦ 国や公的機関などの各種競争的研究資金等の外部資金を積極的に獲得し、競争的環境下における自助努力による財源の多様化を実現するため、外部資金を積極的に獲得するインセンティブを研究者に対して付与する努力をしているところ。

研究開発領域の重点化

- ✚ 我が国の新たな発展基盤の形成、国民生活・社会経済の安全安心の確保等の観点から、NICTとして重点的に取り組むべき研究開発領域にリソースを集中

- ✚ 次期中期計画に向け検討中の重点研究開発領域（例）
 - 新世代ネットワーク構築技術
 - ユニバーサル・コミュニケーション技術
 - 安全安心のためのICT

民間・大学との役割分担の明確化

- ✚ 利益を追求する民間企業、学術的関心を追求する大学では実施困難な、長期的視点に立ったハイリスクで先端的な研究開発、国民生活やわが国社会経済への貢献を志向するプロジェクトを実施するための独立行政法人の役割

- ✦ 昨年8月、総務省提出の見直し素案において、非公務員型への移行を打ち出し
- ✦ 独立行政法人情報通信研究機構（NICT）を、特定独立行政法人から特定独立行政法人以外の独立行政法人に移行するための改正法案を、本年2月25日に国会提出

非公務員化のメリット

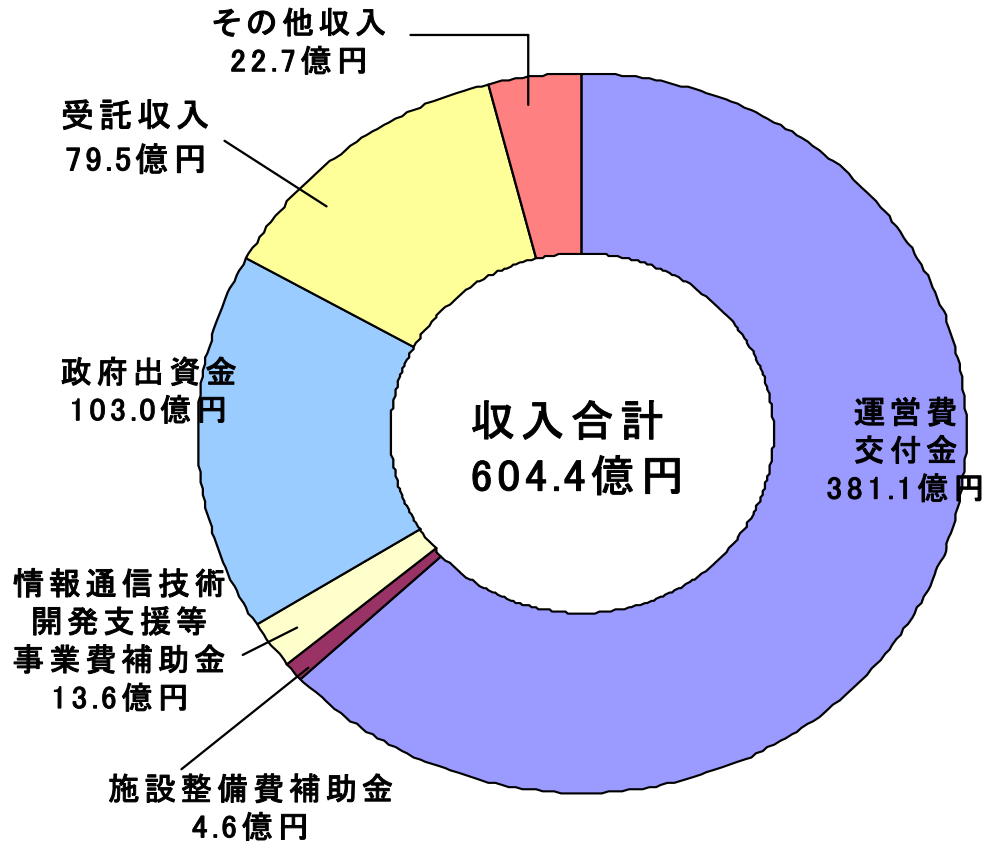
- ◆ より自主性・自立性の高い業務・組織運営の確保が可能
- ◆ 国家公務員法等にとらわれない、
 - ① 戦略的な人材獲得
 - ② 産学との人事交流の促進による産学官連携の一層の促進
 - ③ 研究環境の一層の国際化が実現可能

NICT内に「新体制移行準備チーム」を設置し、非公務員化に向けて、より一層効率的な組織運営を実現するための制度・体制について検討を開始。

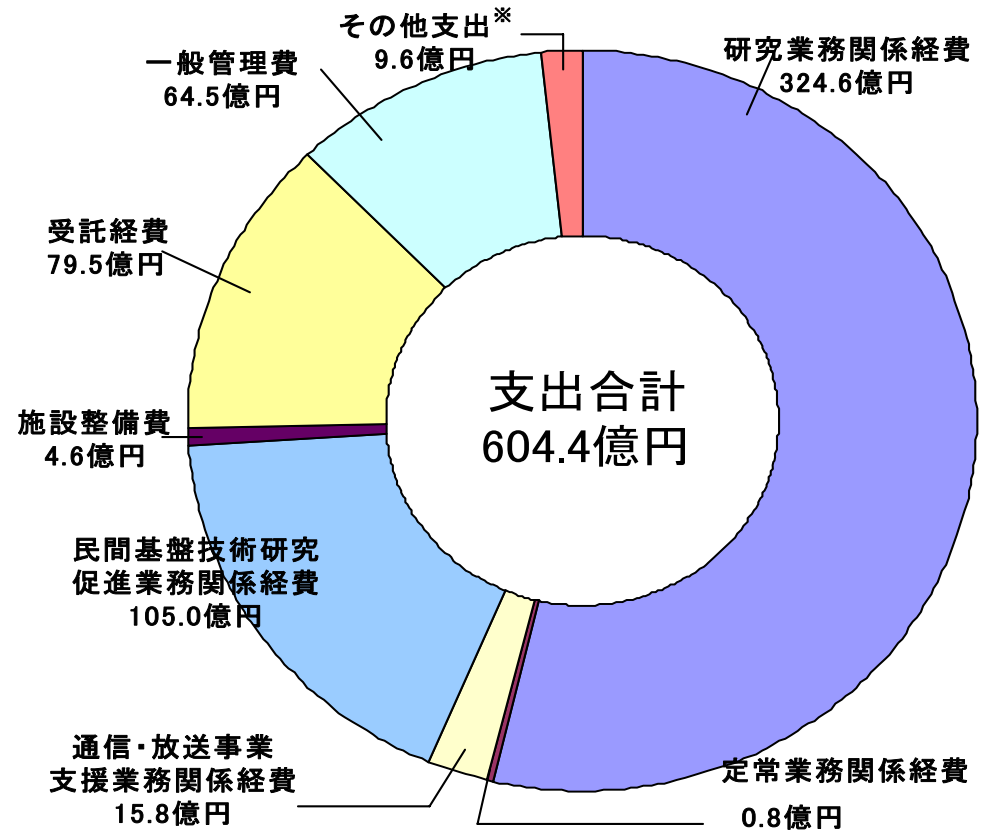
II 共通事項

1 平成17年度予算計画

収入

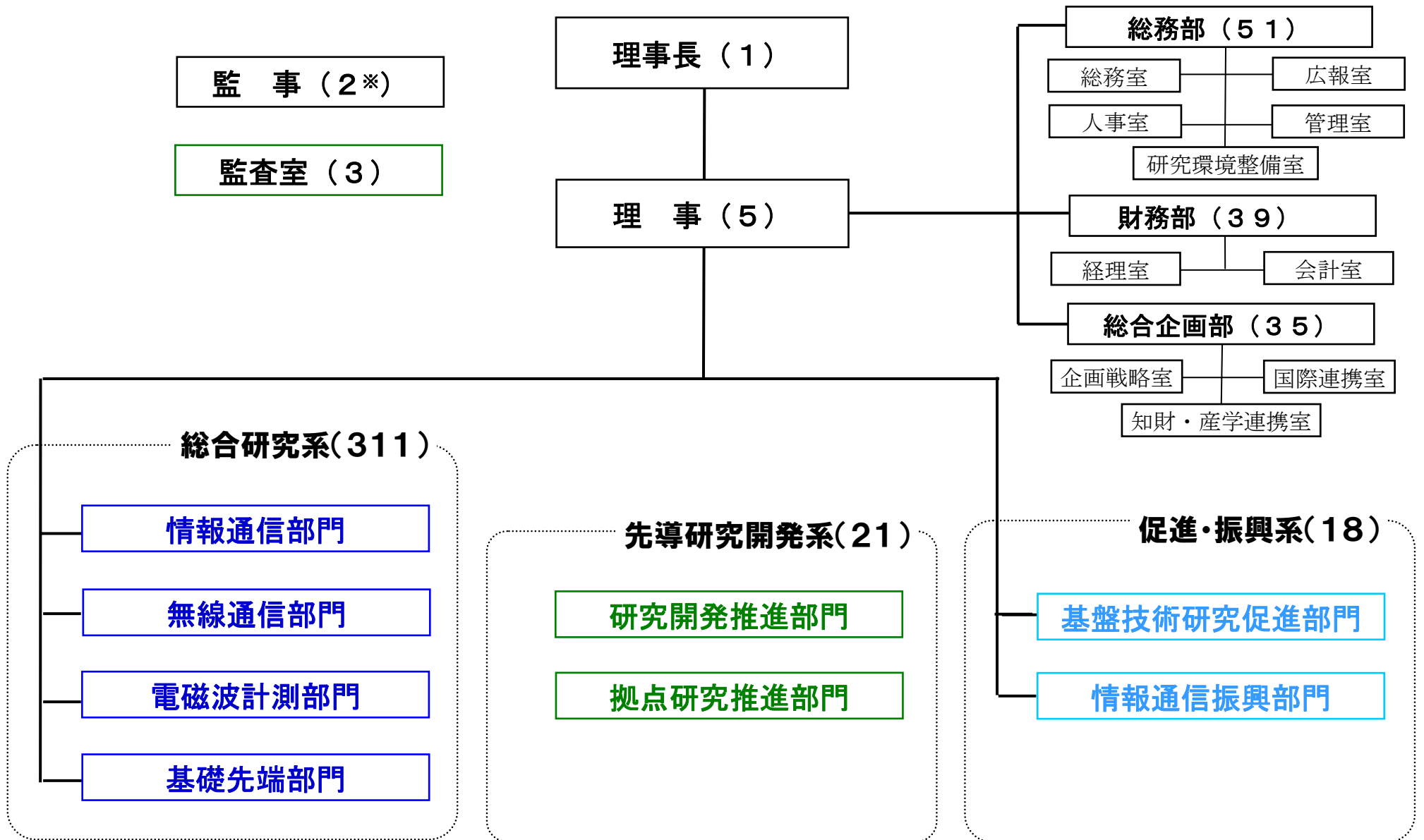


支出



※ 借入金償還を除く。

2 組織構成



【注】 () 内は平成17年4月1日現在の役職員数。

※ 非常勤1を含む。

III 參考資料

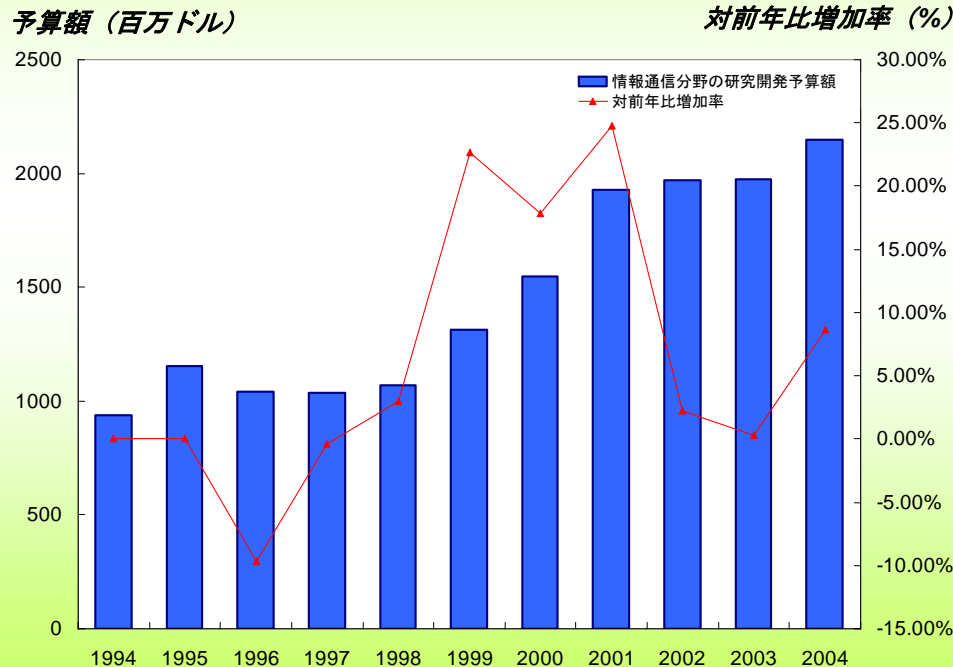
1 欧米における情報通信分野の研究開発状況

✚ 欧米等諸外国においては、社会経済の活力の維持・強化、国民生活の向上の観点から、従来より、情報通信分野を戦略的重点分野として位置づけており、特に近年、その研究開発予算は増加傾向にある。

米国の状況

- 1994年から2004年における情報通信分野の研究開発予算の年間平均増加率は9.24%であり、軍事、非軍事等の分野のみならず連邦政府全体の年間平均増加率をも上回っている。

情報通信分野の研究開発予算額と対前年比増加率

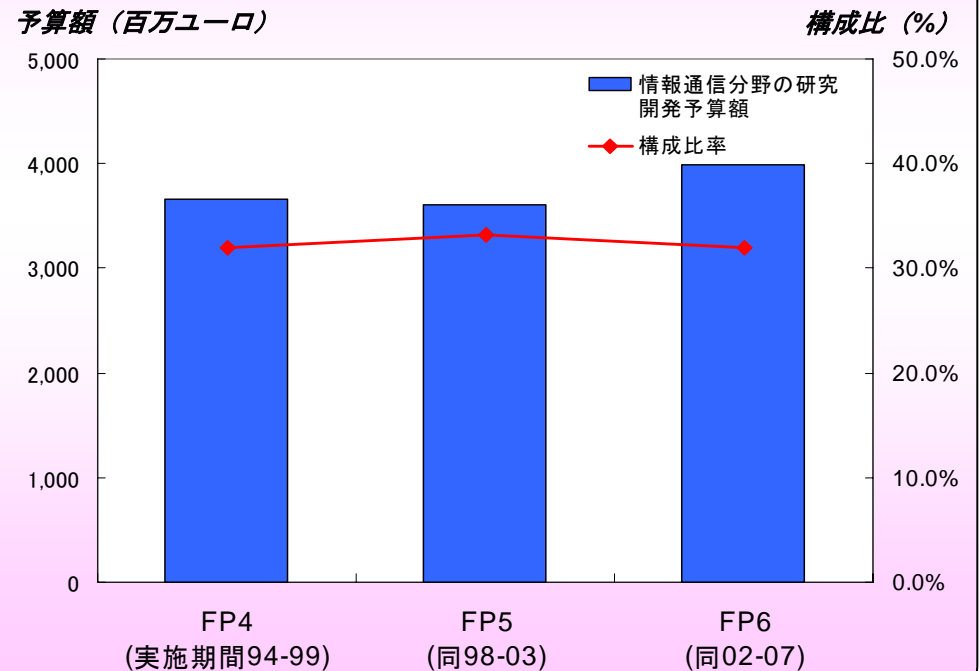


出典：http://www.itrd.gov/pubs/bb.html

欧州連合の状況

- ✚ 欧州連合においては、2010年までに域内総生産に占める研究開発支出の比率を3%まで引き上げることが目標。
- ✚ 欧州連合の研究開発プログラムであるフレームワーク計画(FP)において、情報通信分野は常に優先分野とされており、継続的に3割以上の予算が集中的に投入。

情報通信分野の研究開発予算額と戦略分野研究における構成比



出典：http://www.cordis.lu/

2 NiCTの沿革



独立行政法人通信総合研究所(CRL)

- 1896(明治29)年10月 通信省電気試験所において無線電信の研究を開始
- 1915(大正 4)年 1月 通信省電気試験所平磯出張所を設立
- 1935(昭和10)年 5月 型式検定制度を制定
- 1940(昭和15)年 1月 標準電波(JJY)発射業務を開始(検見川)
- 1948(昭和23)年 6月 文部省電波物理研究所を統合
- 1952(昭和27)年 8月 郵政省電波研究所の発足
- 1964(昭和39)年 5月 鹿島支所を開設
(直径30mパラボラアンテナ施設を完成)
- 1988(昭和63)年 4月 電波研究所を通信総合研究所に名称変更
(郵政省通信総合研究所)

- 1997(平成 9)年 7月 横須賀無線通信研究センターの発足
- 2000(平成12)年 7月 けいはんな情報通信融合研究センターの開設
- 2001(平成13)年 1月 郵政省が総務省に再編
(総務省通信総合研究所)
- 2001(平成13)年 4月 独立行政法人通信総合研究所の発足



通信・放送機構(TAO)

- 1979(昭和54)年 8月 通信・放送衛星機構を設立
- 1982(昭和57)年 8月 君津衛星管制センターを開所

- 1990(平成 2)年 3月 難視聴解消のための衛星放送受信設備設置への支援を開始
- 1990(平成 2)年10月 特定通信・放送開発事業への支援を開始
- 1992(平成 4)年10月 通信・放送機構に名称変更
(高度通信・放送研究開発等の業務を開始)
その後、研究開発や通信・放送事業の普及・促進に関する各種支援業務を順次追加

- 2001(平成13)年 7月 民間基盤技術研究促進業務を開始
- 2002(平成14)年 3月 衛星管制業務を終了
- 2003(平成15)年 4月 基盤技術研究促進センターの権利業務の一部を承継

2004(平成16)年4月1日



独立行政法人情報通信研究機構(NiCT)

3 NICTの主な業務

✚ 3つの系の有機的連携により、情報通信分野における基礎から応用、事業化までの一貫した研究開発等の業務を総合的に推進するとともに、社会基盤として国民に広くサービスを提供する定常業務を確実に遂行。

基礎基盤

総合研究系

高いリスクで中長期的視野に
立った基礎・基盤的な研究
開発を自ら実施

実用化支援

先導研究開発系

実用化への橋渡しのための
研究委託や産学結集型
研究開発を実施

事業化支援 高度化支援

促進・振興系

事業化への加速のためのベン
チャー支援、インフラ
高度化支援を実施

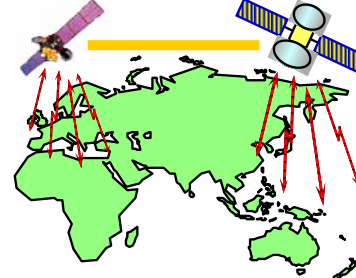
3-1 総合研究系の重点分野

次世代情報通信基盤技術



・ネットワーク、ヒューマンコミュニケーション技術
高公共性(福祉、セキュリティ)・基盤性

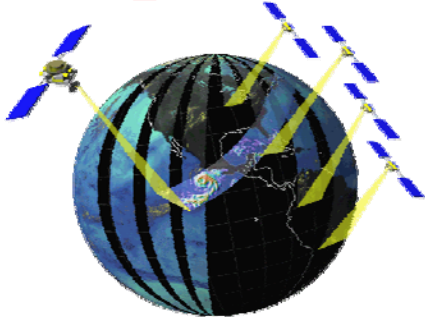
無線通信システム技術



・宇宙と地上のシームレスな無線通信技術
大規模・高リスク・高負担

基礎基盤・国際協調・標準化

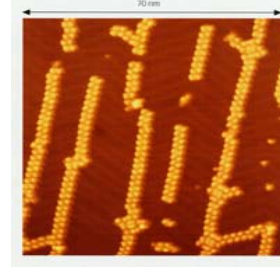
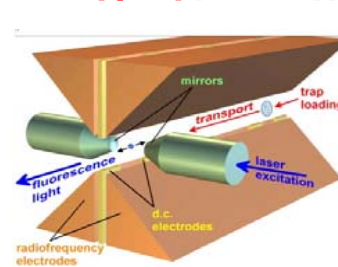
電磁波計測・応用技術



・リモートセンシング技術
・宇宙天気予報
・時間・周波数標準

地球的規模の課題

情報通信基礎技術



フォトンクス・ナノテク・バイオ

先端・基礎